

長官に就任して



消防庁長官 内藤 尚志

7月1日付けで消防庁長官に就任しました。身に余る重責ですが、我が国の消防行政の推進に全力で取り組んでまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

消防と初めて関わりを持ちましたのは、平成13年7月にさいたま市助役となり消防局を担当したときで、出初め式での統制のとれた消防団の動きが強く印象に残っています。それ以来総務省財政課長の時に消防庁防災部参事官を兼務して主に財政面から防災・減災を担当いたしましたし、内閣官房副長官補室審議官の際は災害に関わる応急対策を担当いたしました。直接消防庁に勤務するのは初めてですが、折に触れ住民の生命、安全、財産を守る消防行政の重要性を感じておりましたので、身が引き締まる思いです。

長官に就任して以来2ヶ月余りが経過しました。その間、7月3日の熱海土石流災害、8月11日以来の大雨災害、オリンピック・パラリンピックの警戒態勢の実施、新型コロナの感染拡大による救急搬送困難事案の大幅な増大など次々と課題が発生しました。その間、熱海、佐賀・福岡に大臣とともに視察と消防関係者の激励に訪問させていただきました。地元の消防職団員を始め、県内応援隊、緊急消防援助隊そして県・市の防災航空隊の皆様が住民の救助や避難誘導等に献身的なご尽力をいただいたことに改めて敬意と感謝の意を表したいと思います。

これらを通じて感じたことは、災害が大規模化、複雑・多様化そして頻発化していることです。これらに適切に対応するためには、まず、その時々災害対応を教訓として速やかに次に備えることが求められます。そのため、熱海土石流災害を踏まえて被害規模の早期把握と迅速な人命救助のための必要な手順確立とハイスペックドローンや小型救助車をはじめとする資機材の整備に取り組みます。また、緊急消防援助隊の重要性は益々高まることでしょう。今後とも一層車両・資機材の整備や体制強化に取り組みます。さらには、災害対応のための消防の総合力を高めることが必要です。そのため、常備消防の充実はもとより、団員数が年々減少している消防団の充実強化が急務です。消防団員の処遇改善はもとより、災害現場に役立つ訓練の普及や幅広い意見を反映した団運営、消防団に対する地域の理解の増進などの取り組みを積極的に支援していきたいと考えております。

また、新型コロナの感染拡大による救急対応に消防が大変ご活躍いただいております。一方救急隊員の方は感染した患者の方と常に接していますので、感染するリスクを最小化する取り組みはしていただいてもなお職員間の感染拡大により業務継続が困難な消防本部が生ずるなど感染症流行下における消防力の維持確保が課題です。そのため感染拡大防止につながる消防本部等の施設及び設備の整備について早急に取り組むを行っていただくよう年度途中ではありましたが緊急防災・減災事業債の対象を拡大いたしました。

その他にも課題は様々あり、できるかぎり速やかに対応していきたいと考えております。

国民の生命と財産を守るという使命を果たし、国民の期待と信頼を一層高められるよう、全国の消防職団員の皆様方と心をつなげて力を尽くして参りたいと考えております。皆様のご協力とご理解をよろしくお願い申し上げます。